

環境省「サプライチェーン排出量算定セミナー」

2017年9月28日(木) 株式会社 ローソン 事業サポート本部 環境・社会共生 大前 淳次



会社概要



会社概要 <u>2017年2月28日現在</u>

社名	株式会社ローソン			
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー			
代表者	代表取締役 社長 竹増 貞信			
設立	1975年4月15日			
資本金	585億664万4千円			
社員数	9,403人 (連結)			
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開			
全店舗売上高	2兆1,579億円 (連結)			
総店舗数	13,111店(国内のみ)			
出店エリア	国内47都道府県・中国[上海市及び周辺地域・重慶市・大連市・北京市・武漢市]・インドネシア・ハワイ・タイ・フィリピン			

[※] 総店舗数は、当社連結グループの運営するコンビニエンスストアの店舗数であり、(株)ローソンストア100、 (株) ローソン沖縄、(株) ローソン南九州、(株) ローソン高知の運営する店舗数を含めております。



都道府県別 店舗展開エリア

2017年2月28日現在

店舗展開エリア

総店舗数(国内外合計)※ 14,267店舗

2017年2月28日現在

国内店舗数※ 13,111店舗

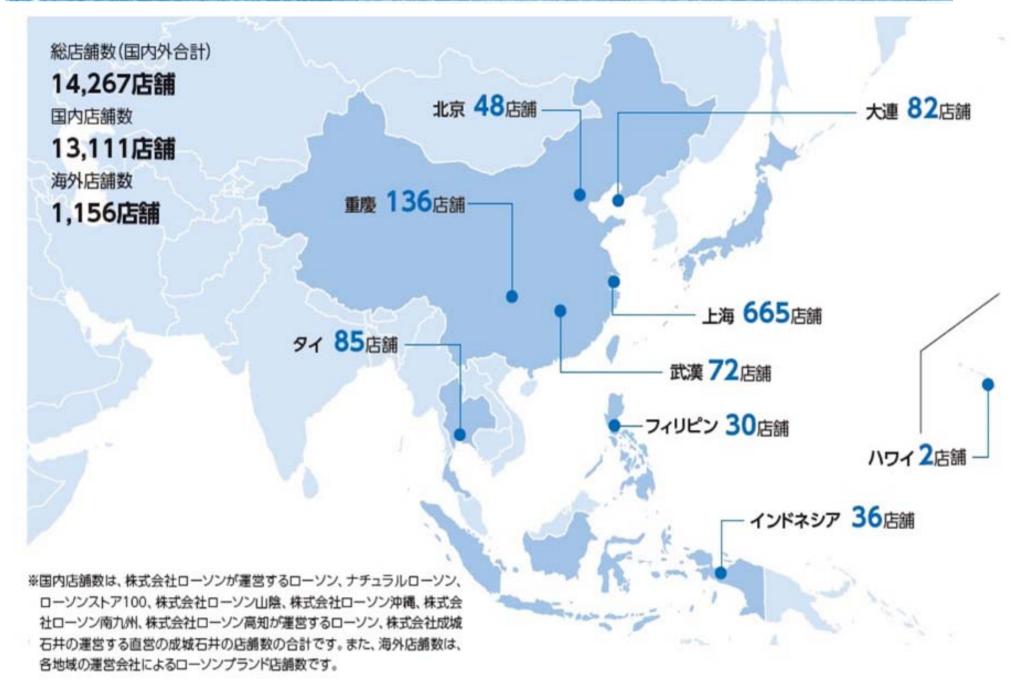
北海道地方	関東・甲信越地方	中部地方	近畿地方	中国地方	九州・沖縄地方
637店舗	4,517店舗	1,580店舗	2,458店舗	779店舗	1,473店舗
東北地方 1,053店舗	茨 城 193 栃 木 157 群 馬 115	富山 186 石川 104 福井 110	京 都 328	鳥 取 137 島 根 149 岡 山 172	福 岡 473 佐 賀 68 長 崎 106
青森 岩手 169 宮城 227 秋田 188 山形	埼 玉 599 千 葉 550 東 京 1,588 神奈川 872 新 潟 148	静 岡 256 愛 知 629 岐 阜 164 三 重 131	兵庫 663	広島 199山口 122	熊 本 145 大 分 176 宮 崎 104 鹿児島 191 沖 縄 210
福島 130	山 梨 122 長 野 173		徳島 134香川 131	愛媛 214高知 135	

[※]上記店舗数には(株)ローソン山陰、(株)ローソン高知、(株)ローソン南九州、(株)ローソン沖縄が運営する店舗数が含まれます。



店舗展開エリア

2017年2月28日現在





グループ事業とサービス紹介

2017年2月28日現在

小商圏型製造小売業で"みん なと暮らすマチ を幸せにす る、ネイパーフッド・ストア。



株式会社ローソン 株式会社ローソン沖縄 株式会社ローソン南九州

株式会社ローソン高知 株式会社ローソン山陰



プトに「美しく健康で快適な」 ライフスタイルを身近でサ NATURAL ポートするお店。

運業会計

株式会社ローソン

LAWSON 100

生鮮食品、惣菜、日用品など多 くの商品を100円(税込108 円)で販売し、日常生活を簡単・ 便利に、節約支援するお店。

運業会計

株式会社ローソンストア100



世界の食品を世界の街角の 価格で提供する、食にこだわ る人のためのライフスタイル スーパー。

運営会社

株式会社成城石井



健康とおいしさをお届けす るローソンの宅配サービス。 ローソンフレッシュの商品以 外にも、ローソングループの 食品、日用品などの商品も購 入できる総合宅配サイト。

「毎日だから大切に」 をコンセ

運営会社

株式会社ローソン



全国23ヵ所にある、ローソン グループの店舗向けに青果 を生産している農場。

再聚会計

各地のローソンファーム



CD・DVD等の音楽/映像ソ フトや書籍などを販売する全 国55店舗の専門店。

運幣会計

株式会社ローソンHMVエンタ テイメント



コンサート・スポーツ・演劇・ 映画など、あらゆるエンタテ イメントのチケットを販売す るサービス。

運業会社

株式会社ローソンHMVエンタ テイメント



コンサート・スポーツ・演劇な どのチケットをはじめ、音楽/ 映像ソフト、書籍などの販売を 行う総合エンタメECサイト。

運業(金計

株式会社ローソンHMVエンタ テイメント



4DX*(体験型上映システム) 導入や映画以外のコンテンツ の提供を通じ、映画鑑賞だけ UNITED でなく、そこで過ごす時間も CINEMAS 豊かにするシネマコンプレック ス(複合映画館)を運営。

運営会社

ユナイテッド・シネマ株式会社



ローソン店舗に設置している 銀行との共同ATMの設置、 管理及び運営事業。

產幣会社

株式会社ローソン・エイティエ ム・ネットワークス



ローソンの店舗を拠点とし、 ローソングループの商品や佐 川急便扱いの荷物のお届け やお買い物、住まい・暮らし をサポートするサービス。

運営会社

SGローソン株式会社



ローソングループの「企業理念」と「環境方針」



ローソングループ企業理念

企業理念

私たちは"みんなと暮らすマチ"を幸せにします。

ビジョン

実行一流企業へ。

全員でお客さまのニーズと変化を考えぬき、スピードを もって実行し、マチの暮らしにとって、なくてはならない 存在になります。

行動指針

- 1. お客さま、マチ、お店を起点に考えます。
- 2. 基本を徹底し、革新に挑戦します。
- 3. 仮説、実行、検証の質とスピードを高めます。
- 4. 規律のもとで自律し、チームでやりぬきます。
- 5. 自己の成長を求め、仲間の成長を支えます。



ローソングループ「環境方針」とは

社会・環境への取り組みを推進するために 「ローソングループ環境方針」を制定しています。

「基本理念」

私たちローソングループは、 豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、 常に環境に配慮した事業活動を行うとともに、 地域社会との共生と持続可能な発展に向けて、 積極的に行動します



ローソングループ環境方針「方針」

1.低炭素社会の構築に向けて

地球温暖化防止に向けて、事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に取り組みます。

2.商品・サービスなどの開発における配慮

原材料の調達から販売、廃棄までの全ての段階において、自然環境や地域社会への影響を十分に配慮します。

3.社会貢献活動への積極的な参画

地域社会の一員として緑化・美化活動に取り組むなど、社会貢献活動への 積極的な参画を進めます。

4.継続的な改善の実施

環境マネジメントシステムを活用し、目的・目標を定め、継続的な改善により 環境保全に努めます。

5.法令等の順守

環境保全活動に関連する諸法規及び自ら定めたルールを順守します。

6.コミュニケーションの推進

教育の推進により環境保全に対する意識の向上を図るとともに、 ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。



ローソンの 環境への取り組み



企業理念の実現に向けて

ローソンは、マチ(地域)のインフラとして、 本業を通じて"社会課題を解決(新たな価値を創造)"し、 持続可能な社会を実現します。





環境方針の具体的内容(サプライチェーン)

1. 低炭素社会の構築に向けて

地球温暖化防止に向けて、事業活動における「省エネルギー」「省資源」「廃棄物削減」に取り組みます。

2. 商品・サービスなどの開発における配慮

原材料の調達から販売、廃棄までの全ての段階において、自然環境や地域社会への影響を十分に配慮します。



1. 低炭素社会の構築に向けて

ローソングループの重点的な環境保全活動です。

■省エネルギー

- ・CO2冷媒を活用した「冷凍・冷蔵システム」の導入
- ・太陽光発電システムで「エネルギーを創出」
- ・省エネ機器の積極的な導入
- ・「省エネ10か条」の実践



■省資源

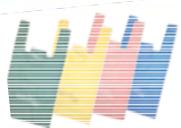
- ・不要なレジ袋や割り箸の削減 店舗従業員の声かけや店内放送、エコバッグの配布
- ・植物由来の容器包装の採用や容器包装自体の軽量化

■廃棄物の削減

- ・セミオート発注(発注精度の向上)導入、ムダな廃棄を抑制
- ・売残食品をリサイクル工場に搬入 飼料・肥料化
- ・改装・閉店店舗の什器・設備の再使用



CO2冷媒を使用した冷凍・冷蔵システム





2. 商品・サービスなどの開発における配慮

原材料の調達から販売、廃棄までの全ての段階において、自然環境や地域社会への影響を十分に配慮します。



サプライチェーン全体のCO2排出量を把握し 削減項目を設定し取り組む



サプライチェーンCO2排出量の 算定目的と結果



サプライチェーンのCO2排出量算定の目的

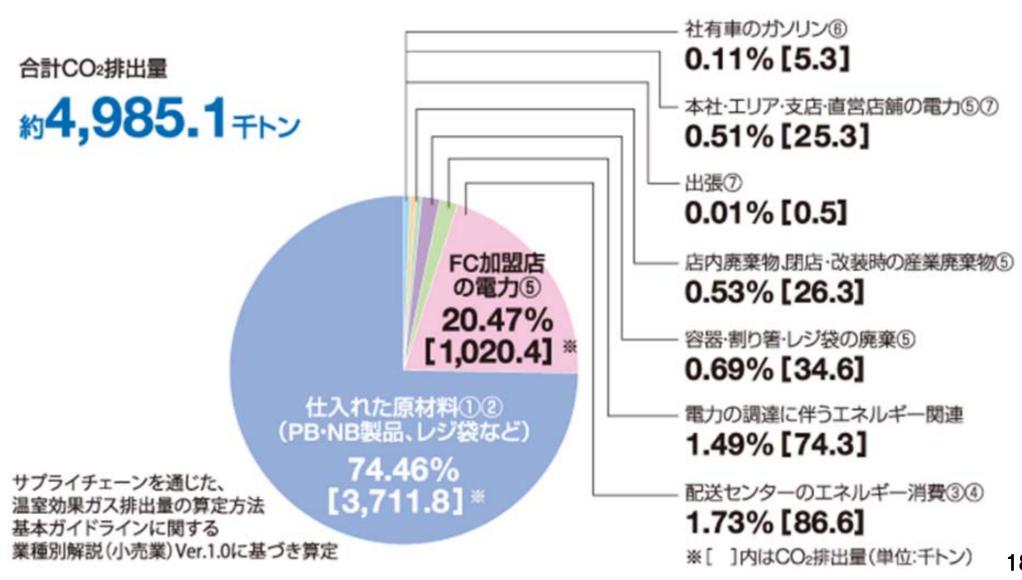
- 1.「小商圏型製造小売業」として、自社だけでなくサプライチェーン 全体のCO2排出量を算定することで、事業全体での地球温暖 化への影響を把握する。
- 2. ステークホルダーからの情報開示要請に応えるため、「統合報告書」「環境報告書」やホームページで情報を公開。また、CDPのアンケートに対応する等、当社の事業全体における影響と取り組みへの理解を図る。
- 3. カーボンオフセットへの取組みの一環として、特定商品のLCA 全体から排出されるCO2量を算定し、お客さまへ情報を開示。 さらにその排出量の全部(または一部)をオフセットすることで、 商品に付加価値を与え、販売促進につなげる。



サプライチェーンのCO2排出量算定の結果

2016年度の排出量合計は 約4,985.1千トン。

「Scope3 カテゴリ1 及び 14」が全体の約95%を占める。





リプライチェーンのCO2排出量算定の方法

	カテゴリ	算定方法		
יידוו		活動量	原単位	
Scope 1 Scope 2		●社有車の燃料使用量	●エネルギー量あたり原単位	
		●電気使用量	●エネルギー量あたり原単位	
	カテゴリ1「購入した製品・サービス」	●原材料・資材の調達量	●金額当たり原単位	
	カテゴリ2「資本財」			
	カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	●電気•蒸気のエネルギー使用	●エネルギー量あたり原単位	
	カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	●各配送センターのエネルギー	●エネルギー量あたり原単位	
	カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	●廃棄物種類別排出量	●廃棄物種類別原単位	
	カテゴリ6「出張」	●従業員数	●従業員数当たり原単位	
	カテゴリז「雇用者の通勤」			
0 0	カテゴリ8「リース資産(上流)」			
Scope 3	カテゴリ9「輸送、配送(下流)」			
	カテゴリ10「販売した製品の加工」			
	カテゴリ11「販売した製品の使用」			
	カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	●廃棄物種類別排出量	●廃棄物種類別原単位	
	カテゴリ13「リース資産(下流)」			
	カテゴリ14「フランチャイズ」	●電気使用量	●電気使用量あたり原単位	
	カテゴリ15「投資」			
	「その他」			



CO2排出量の算定結果の活用

- 1. CO2削減に向けた取り組み
 - サプライチェーンのどの段階でどの程度のCO2が排出されているのかを把握し、削減に向けた取り組みを検討する。
 - →「Scope1」及び「Scope3 カテゴリー4」については、省エネ 車の導入やお取引先である配送センターや配送車両等の 省エネを推進していただいている

「Scope3 カテゴリー4」

「Scope1」

効率配送/エコドライブ/ 運行管理システム



ハイブリッドカーの導入

トラックの1店舗1日当たり平均台数 1989年度16台

2016年度 7.0台





CO2排出量の算定結果の活用 ②

- 2. CO2削減に向けた取り組み
 - サプライチェーンのどの段階でどの程度のCO2が排出されているのかを把握し、削減に向けた取り組みを検討する。
 - →「Scope3 カテゴリー14」については、省エネ機器を導入し 店舗のエネルギ消費量削減に取り組んでいる

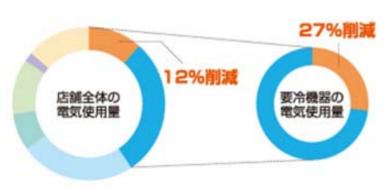
「Scope3 カテゴリー14」



太陽光発電の導入

CO2冷媒機器の導入







ローソンのCO2オフセット運動





参加されたお客さまの数 のべ3,316万人 オフセットされた CO2 累計 約 27,600 トン

(2017年2月末日現在)

CO₂オフセット運動に参加





証明書を 送付*

※排出権付き商品は、 証明書送付の対象外



Loppiで排出 権の移転代行 申込



排出権とポイ ントを交換



排出権付き商品を購入



排出権を 購入

CO₂ 削減事業

移転済 / 通知

日本のCO。削減に協力

排出権を 移転

環境省/経済産業省 日本国割当量口座簿(償却口座) 途上国のCO₂削減事業 (水力・バイオマス発電など) や国内のCO₂削減事業で創 出された排出権



CO2排出量の算定結果の活用例

- 3. カーボンオフセット商品の販売推進
- → MACHI caf é「ホットコーヒー」と「カフェラテ」 のLCA全体 のCO2排出量を算定し、その全量をオフセット。
 - ■実施期間:2014年2月11日(火)~24日(月)
 - ■実施店舗:全国のMACHI café導入店 約7,000店
 - ■オフセット量:1,463トン







2017年10月3日(火)~16日(月) CO2オフセット運動を実施(予定)



CO2排出量の算定結果の活用 ④

G7伊勢志摩サミットのカーボン・オフセットへの協力に対し、感謝状をいただきました





ローソンは、今後もCO2オフセット運動を推進して CO2排出量の削減に貢献してまいります。



今後の課題と取り組み



サプライチェーンの排出量算定における今後の課題

- 1.「Scope3」の算定範囲
 - 現在は限定されたカテゴリーでの算定となっている。全体把握のため、データベースの整備・構築が必要。
- 2.「Scope3 カテゴリー1」の算定方法

現在、排出量の約75%を占める「カテゴリ1」において、 金額ベースで大まかな原単位をあてはめる方法で算定を 行っている。

より正確なCO2量を把握するためには、重量ベースでの 算定が必要。

3. 排出量の評価

企業の成長(店の増加)により、全体の排出量は増加する。 削減策を適正に評価するためには、原単位による比較が 必要。



「持続可能な開発目標(SDGs)」との関わり

2015年9月、国連本部で開催された「持続可能な開発サミット」にて、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットが掲げられました。

SUSTAINABLE GOALS

世界を変えるための17の目標



ローソンも経済、社会、環境、人権、ガバナンスといった分野で積極的に取り組んでいきます。



私たちは "みんなと暮らすマチ"を 幸せにします。

ローソングループは、

これからも、この企業理念を実現していくために、 ISO14001を通じて地域社会との共生と 持続可能な発展に向けて取り組んでまいります。